

○議長（茅沼隆文）

引き続き、一般質問を行います。

それでは、1番、佐々木昇議員、どうぞ。

○1番（佐々木昇）

皆様、こんにちは。1番議員、佐々木昇でございます。本日は通告に従いまして、一つの項目について、質問させていただきます。

超高齢社会を乗り切るために万全な体制を。

これから日本が抱える問題の一つとして「2025年問題」が挙げられます。これは、2025年頃に日本の人口のボリュームゾーンを形成する団塊の世代の人々が75歳以上の後期高齢者になることにより、社会に様々な問題が生じると予測されており、そうした諸問題を指す言葉とされております。国ではこの問題にどう対応するかが喫緊の課題となっております。

開成町の高齢化率も毎年増加しており、平成29年10月1日現在では人口1万7,390人に対し、65歳以上の高齢者は4,241人で高齢化率は24.4%と示されました。また、2025年（平成37年）には26.0%と住民の4人に1人が高齢者になることが見込まれております。

超高齢社会に突入した今、開成町が抱える課題にどう対応するのか。また、7年後に迎える「2025年問題」に向けた対策をどの様に考えていくのか町の取り組みを伺います。

①「開成町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（以下、計画という）（第6期）の検証結果は。

②計画（第7期）の策定に当たっての要点は。

③高齢者対策にICTの活用は。についてお伺いします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは佐々木議員の御質問にお答えをいたします。

現在の第6期「開成町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」が平成29年度で終了することから、平成30年度から32年度の3年間を期間とする第7期計画の策定を行っております。

この計画は、老人福祉法第20条の8に基づく「老人福祉計画」及び介護保険法第117条第1項に基づく「介護保険事業計画」を一体として策定するものであります。

現在の策定状況ですが、素案に対するパブリックコメントを1月19日から2月17日まで受付をし、現在その意見を踏まえながら最終案を調整する段階であります。はじめに、開成町の高齢者の状況について御説明をいたします。

平成29年10月1日現在の高齢者数は4,241人、総人口1万7,390人に対する高齢化率は24.4%であり、超高齢社会を迎えております。WHO世界保健機構では、全人口のうち高齢者が21%を超えた場合を超高齢社会と定義をしております。

ます。

国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に推計した、日本の地域別将来推計人口によると、平成37年度の神奈川県平均高齢化率は27.2%です。足柄上1市5町では、南足柄市31.9%、中井町が36.5%、大井町が28.9%、松田町が37.1%、山北町が40.8%、そして、開成町は28.0%と推計されています。

開成町は、近隣との比較では高齢化率は低い状況ではありますが、少子化が進んでいくことを踏まえると、今後は高率で推移することが見込まれるところであります。

また、要介護（支援）認定者は合計で657人あり、出現率は15.5%であります。

認知症高齢者は平成29年7月現在で233人であり、一般高齢者に対する割合は5.5%。要介護認定者に対する割合は45.4%となっております。

今後の一層の高齢化に伴い、要介護、要支援高齢者の増加や認知症高齢者の増加も見込まれるところであります。

それでは、個々の御質問にお答えをいたします。まず、第6期計画の検証についてであります。

第6期計画の推計に対する、計画最終年である平成29年の実績を見ると、開成町の高齢者数は、4,157人の推計に対し、実績は4,241人で、84人の増であります。また、高齢化率は23.9%の推計に対し、実績は24.4%と0.5%の増となっております。

次に、認定者数ですが、要支援、要介護合わせて739人の推計に対し、実績は657人で82人の減です。認定率は17.8%の推計に対し、実績は15.5%と2.3%の減となっております。

高齢者数および高齢化率は、推計より増加しているものの、認定者数および認定率については、推計より減少している状況であり、介護予防の効果とも捉えられます。

次に主な施策の状況を説明いたします。

まず、健康づくりの推進においては、29年度特定健診の受診率目標38%に対し、実績は28年度末時点で39.3%と1.3%の増となっております。

また、「健康のために適度な運動に取り組んでいる人の割合」は29年度目標の80%に対し、73.5%であり、これは目標には達していません。ただし、平成26年度と比較すると9.3%の伸びとなっております。これは、日常生活、動作を今より10分増やす「プラス10」運動推進の効果と考えられます。

次に、認知症対策では、認知症サポーター養成講座のサポーター数累計目標720人に対し、実績は1,349人であり、大きく伸びております。認知症への町民理解が進んでいるものと考えられます。

次に、高齢者の社会参加であります。老人クラブ会員数目標1,100人に対し、実績は986人と目標には達していません。老人クラブの活性化に努めておりますが、会員数は年々減少している状況にあります。その理由としては、60歳代の中に

は、まだ現役として活躍している人が少なくないことや、ライフスタイルの変化などが考えられます。

なお、平成28年度に実施したアンケート調査の結果では、施策全般の評価について要介護認定者では「どちらかといえば満足している」の構成比が63%と最も高くなっております。

また、高齢者保健福祉計画策定委員会においても、個々の事業についていくつか御指摘をいただいたものの、特段の御意見はありませんでした。

これらのことから、全般的に第6期計画については、概ね評価できるものと判断をしております。

次に、第7期計画策定に当たっての要点について、お答えをいたします。第7期計画の策定にあたっては、国の指針も踏まえ、2025年を見据えて、要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を深化・推進することが重要となります。

その上で、第6期までの理念を引き継ぎ、「健やかにいきいきと、自分らしく暮らせる生涯健康福祉のまちづくり」を基本理念とするとともに、「健康に生きる。」「地域力を高める。」「介護力を高める。」の三つの視点を定めました。

また、基本目標としては、第6期の取り組みを継続し充実強化する観点から、六つの目標を設定しております。

町民アンケート結果や、第6期計画の検証結果から、今後、特に注力していくべき点として4点程挙げられます。

- ①町民の健康づくりと介護予防の強化。
- ②地域包括支援センターの強化と認知度の向上による相談体制の充実。
- ③介護保険サービスの充実。
- ④高齢者の社会参加と、外出などの生活支援策の充実。であります。

これらの施策を通じて、開成町らしい特色のある地域包括ケアシステムを構築してまいります。

具体的には小さい町という特性を開成町らしさと捉え、身近な相談や、きめ細かな対応を図っていくことを主眼として取り組みを進めてまいります。

次に、介護保険計画上のポイントとしては、要支援、要介護認定者の増加に伴う、予防給付、介護給付の増加に対応する必要があります。

特に地域密着型サービス給付費の大幅な伸びが予測されるため、健全な介護保険運営が求められております。

第7期計画期間中の施設整備の面では、「定期巡回・随時対応型訪問看護介護事業所」、「小規模多機能型居宅介護事業所」を1カ所ずつ整備し、「認知症対応型共同生活介護事業所」は増設を検討いたします。

なお、第7期期間中の保険料は、今後の介護給付費の伸びを踏まえ、必要な額を見込んでおります。介護保険財政調整基金の取り崩しにより、保険料の急激な上昇を抑

制し、基準保険料は月額５，３６０円と第６期計画の５，１５０円に比べ２１０円の増で４．１％の増になります。

また、第６期計画の１３段階の所得段階の弾力化も継承するなど、健全な介護保険運営に取り組んでいきます。

最後に、ＩＣＴの活用について、お答えをいたします。

高齢化対策のＩＣＴ活用については、民間レベルや研究レベルで様々な取り組みが提言、提案されております。

例えば、ＩＣＴ活用による高齢者の２４時間見守りや在宅健康管理、緊急対応、徘徊防止対策などが挙げられます。

また、事業所や家庭の介護負担軽減に係る介護ロボットや、介護機器の導入などもあります。

開成町の実績としては、平成２８年度に国の地域介護・福祉空間整備推進交付金を活用して、介護事業所に介護ロボット導入補助金を交付し、介護従事者の負担軽減を図りました。

今後は、医療介護連携の面で、ＩＣＴの活用が期待されておりますが、町としても情報を収集していきたいと考えております。

以上であります。よろしくお願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○１番（佐々木昇）

ただいま、一定の答弁をいただきまして、それでは再質問をさせていただきます。繰り返しになるかもしれませんが、現在、国では自治体に対しまして、住み慣れた地域で最後まで暮らせるようにする体制を目指しまして、団塊の世代が７５歳以上になる２０２５年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援、またサービスの提供体制の構築を推進しております。

これが地域包括ケアシステムとなると思いますが、開成町でも、第６期計画、こちら概ね評価できたということで、こちらの検証結果から、特に注力する点といたしまして、４項目の政策を挙げられております。これを通じて開成町らしい地域包括ケアシステムの構築をしていくということですが、地域包括ケアシステムは、地域の自主性や、主体性に基づいて、地域の特性に応じてつくり上げていくことが重要だということで、御当地ケアなどとも呼ばれたりしております。

開成町では、今年度地域包括ケアシステムの構築に向けてモデル地区を中家村地区と円中地区を対象として実施しておりますけれども、まずこの辺の取り組みの進捗と成果についてお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

お答えいたします。

今、お話のありました、中家村、それから円中地区のモデル地区につきましては、先程町長の御答弁にありました、四つの項目のうちの高齢者の社会参加や、あるいは生活支援策の充実というその一環になろうかと思っております。

中家村の生活支援につきましては、地元の有志の方が声を上げていただきまして、現在、地区の中で自治会長さんですとか、福祉部長さんも交えて、ワーキンググループで検討を加えていると伺っております。具体的には会則や要綱を整備したり、あるいは支援のメニューを調整したり、サポーターを募集活動行ったり、サポーターの研修などの働きかけを実施していると。また、支援体制が発足するという事で、そのための地区内の周知のチラシ、その検討を進めていると伺っております。それを進めた上で、一応目途としては、4月1日から事業を開始したいということで準備を進めているというような状況になってございます。

続いて、円中地区ですが、こちらは、老人クラブの友愛チームが見守り活動ということで進めております。2名既にもう対象者がおりまして、その2名の方の近所にお住まいになっている数人の会員が支援をしているという状況にあると伺っております。

今後は、中家村のように、生活支援にも活動を広げていることを考えているということだそうです。また、先月の8日には、円中の老人クラブの会長さんとサポートのグループの先進地であります、大和市の友愛チームの取り組み等も視察をしたということのようでございます。

また、会長さんの言葉ですけれども、活動の趣旨をほかの地区にも報告して、各地区で展開できるような、そのような取り組みも考えていきたいというようなことの話もされていると伺っておりますので、中家村、円中地区ともに、一応進捗状況は順調に進んでいるのではないかと考えております。

以上でございます。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

分かりました。地域包括ケアシステムの構築を進めて上で、小さい町という特性を開成町らしさと捉え、身近な相談や、きめ細やかな対応を図るという答弁をいただきましたけれども、私は高齢者の方がゴミを捨てるとか、そういったこと自体が困難だという話を聞いているのですけれども、ただいま答弁いただきましたモデル地区においては、まだこちらの具体的な支援まではいってないのか、再度確認させていただきたいと思います。そうなりますと、現在そういった困っている方たちの支援体制というのは、現在どのようになっているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

お答えいたします。

きめ細やかな対応ということでございますけれども、いろいろ地区の方も、様々な要望がある中で、基本的には、御相談をしっかり受けて、個々の実情に応じた支援を展開していくということが開成町らしい支援となるのかなと思っておりますし、また、その基礎となるのは、自治会の組織、こちらを十分に活用していきたいなとは思っております。

具体的に今、ゴミ出しというお話がございましたが、生活支援を行う予定の中家村で、現在考えられております、支援メニューをご紹介しますと、まず日常生活の活動としては、例えば電球の取り替え、家具の移動や掃除、買い物、あるいは草むしり、自転車のパンク修理などを考えていらっしゃる。またふれあい活動の一環として、話し相手ですとか、あるいは囲碁や将棋のお相手、それと外出の付き添いみたいなものをメインとして考えている。今、言われましたゴミ出しについても、メニューとして入っているということでございますので、現在、全町的にゴミ出し困っている方に対して、今これができるという状況にありませんけれども、このような地区展開の中で、メニューのモデルということで、中家村も上げてくださっていますので、今のゴミ出し等の細かい作業についてもその一環として、メニューに加えていくこともできるのではないかと考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

分かりました。今後、開成町らしいきめ細やかな対応をしていただきたいと思いますけれども、現在でも困っている方はいらっしゃいますので、できるだけこれは早い対応をよろしくお願いしたいと思います。

現在、モデル地区で2カ所やられておりますけれど、来年度以降、2地区以外の展開、この辺はどのように考えているのかお伺いします。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

お答えいたします。次年度以降、モデルとして増やしていきたいという要望はありまして、また、取り組む希望のある地区があるというお話も、社協には入っていると聞いておりますけれども、現在のところ、まだ具体的な動きはないようでございます。

また、円中地区に対しましては、先程も申しあげましたように、今後、生活支援にも活動を広げていくというような御意向があるということでございますので、円中地区にお住まいの住民を対象とした説明会を一応行いたいと思っています。

また、ほかにも2カ所ぐらい、社協にいます、生活支援コーディネーターの意向としては、ほかにも2カ所程、住民説明会で生活支援、こういうことがありますよとい

うことで理解をいただくと、そういうような会を開きたいという意向があるように聞いています。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

はい、分かりました。こちらも先程開成町らしいきめ細やかな対応ということで、できるだけ、支援される方たちの、いろいろ関係もありますけれども、各地区で展開、検討をしていっていただきたいと思います。

生活支援サービス、これは高齢者の方にとりまして、身近で重要な位置付けにあると思いますので、できるだけしっかりとしたシステムづくりに努めていただきたいと思います。

続きまして、そういった環境もありますけれども、この地域包括ケアシステム地域包括支援センターさんに、お願いが主になって取り組んでいると思います。

開成町では、社会福祉協議会さんに委託されているわけですがけれども、今後、こういった取り組みの中で、業務量、または財政的なところでも課題が出てくるかなと思いますけれども、今後、そのあたりを町はどのように社協さんと連携していくのか、お伺いします。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

お答えいたします。

地域包括支援センターにつきましては、地域包括ケアシステムの中心となるべき組織でございまして、こちらはいかに活性化するか、非常に重要になってくると思っております。

具体的にセンターの運営は、社協さんに、町から委託をしております。業務としては、介護予防の対象者の把握でありますとか、あるいは介護予防のケアマネジメント業務、ケアプランの作成ですね。これらの業務、あるいは一般的な相談、あるいは権利擁護など、全般にわたって支援していただきたいと、というような状況にございます。

今後の状況につきましては、高齢者が増えているという中で、社協は今、3人体制で行っているところでございますが、物理的に件数も増えてまいりますし、また、困難な事例も増えてくるというような状況がありますので、どうしても人数の問題でありますとか、相談体制をそのまま維持できるのかという、難しい面が出てくると思います。その面につきましては、保険者としての責任もありますし、また、町全体の方針もありますので、包括の活動を把握しながら、必要に応じて指導を行っていきたいと思っておりますが、第7期の計画の中では、まだ具体的に方針を立てているわけではございませんけれども、体制をどのように強化していくか、場合によっては複数の包括支援センターを置くということも考えられるでしょうし、もちろん人数の強化

ということもあるでしょうし、そこら辺を7期の中で、どのようにしていくのか検討してまいりたいと考えてございます。

いずれにしても、今後、さらに包括としての積極的な事業展開ができるように町としての支援をしてまいりたいと、そのように考えてございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

分かりました。支援というところもそうなのですが、今後、地域包括ケアシステムの構築に向けて、2025年、これを一つの目途とするまでもなく、開成町は既に高齢化率が24%を超えております。町がある程度、先程の生活支援サービスあたりも各自治会さん、それも自治会のやりたいような形で良いのかもしれませんが、ある程度、社協さんと連携を取り組みながら町の方向性、この辺もしっかりと示しながら展開されたほうが良いのかなと、時間的なところも考えますと思うのですけれども、その辺についての町の考えをお伺いします。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

お答えいたします。

モデル地区となっている2地区がそれぞれ勝手にやっているということではなくて、社協に置いております生活支援コーディネーターが常にアンテナを張って、また場合によっては相談を受けて、ほかの先進地の事例等も含めて情報提供を行っているという形でモデル地区には支援をしているところでございます。

全体的な高齢者の福祉施策については、当然、町でリードしていかなければいけないということもありますけれども、それを踏まえまして、包括としての主体性もあるでしょうし、もちろん地域自治会としての主体性もあると思いますので、そこら辺は折り合いをつけながら着地点を探していくのかなと考えてございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

分かりました。この地域包括ケアシステムの構築は、特に生活支援サービスあたりになるのかなと思いますけれども、将来的に子育て支援や子どもの見守りなどの取り組みにも期待されているところがありますので、町も、この辺を念頭に置きながらケアシステムの構築に取り組んでいただきたいと思います。

続きまして、関係団体の関係で一つ質問させていただきます。老人クラブさん、ゆめクラブさんですが、こちらは会員数が減少しているということで答弁がございましたが、社会構造の変化により、この辺、私も、しょうがないなと感じておりま

す。そんな中で、近隣、町と比較すると会員数が多いという現状もございますし、また現在、会員数の加入率は神奈川県でも一番だと私は認識しておりますけれども、今後、会員数を維持して、ますます活動を活発にさせるために、もう少し補助金を出してほしいというようなお声も聞いているのですけれども、その辺についての町の考えをお伺いします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（小宮好徳）

それでは、お答えさせていただきます。

ただいま議員さんから補助金の増というお話がございましたけれども、この補助金増、過去に平成27年度にはカーレットの購入費ということで補助をしてございます。あと、平成28年、29年、30年なのですけれども、補助金額はそのまま据え置いているところでございます。補助金増というお話をいただいているということですので、補助金の使い道というか、どのようなお考えを、補助金を使って事業を展開していくとか、その辺のお話をゆめクラブさんにお伺いしながら、その辺も今後、対応していきたいと考えてございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

私も、具体的にどのようなという形のお話まで聞いていませんので、ぜひ、こちら、ゆめクラブさんと調整しながら前向きに検討していただきたいというふうにお願いしたいと思います。こちら、ゆめクラブさんに限らず各団体・組織とも、そういった形で調整しながらしっかりと行っていただきたいと思います。

地域包括ケアシステムの構築予想といたしまして、自助、互助、共助、公助というものが挙げられております。互助ということでボランティアさん、こちらの関係が強いのですけれども、高齢者福祉事業に限らず開成町、こちらで協働のまちづくりということで、かなりボランティアさんが活躍していると思います。しかし、最近、このボランティア活動に対しての課題もお聞きしますので、例えば、有償的なものとか地域通貨、またポイント制など、こういったことも検討していただきながら、今後、ボランティア制度をまちづくり全体の中で考えていただきたいということを今回は意見として言わせていただいております。

続きまして、ICTの活用について、これはIoTの関係も含めた中でお聞きしたいと思います。

先程の答弁で医療介護連携の面で情報収集していきたいということでございましたが、現状では、まだ、そのあたりの環境は整っていないということで認識して良いのか、その辺の確認と、あとタブレット端末、パソコン等の活用で関係団体同士がリアルタイムで情報が共有できるということで非常に活動の円滑化につながると思い

ますので、こちらは、ぜひ検討していただきたいと思いますけれども、答弁がかぶるかもしれませんけれども、町の考えをお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

お答えいたします。

まず、ＩＣＴの活用につきましては、町長の答弁のとおり、いろいろ可能性がありますので期待はできると思います。ただ、これまで介護保険制度というのは、一般市町村というのはあまり権限がなく、一般市町村分は県がこれまで行っていたと。政令市と中核市が先行して権限を受けて行っていたという面があります。実際に横須賀市なんかは、居宅介護支援事業所をＩＣＴを使って結んで情報交換を行っている先行事例もあります。

ただ、それをまだ一般市町村レベルまで、このところでちょっと条例もありますけれども、居宅介護支援が県からおりてくるという状況にありまして、これに限らず、今後は一般市町村にもかなり権限がおりてくるのではないかと予想されます。そのときに介護事業者でありますとか事業所、そういうところと、あるいは、そこに至るまでの医療機関、こちらが持っている相互の情報をやりとりすることはやはり考えていかなければいけないのかなと思っています。

ですから、情報収集という段階にあるというのは、まだ、そこに至るまでの間に多くの機関や事業者との調整が当然必要となるというのが１点ありますし、もちろん費用面もあります。できれば、希望としては国とか県とか、そういうシステムを標準化してもらいたいなという希望がありますし、ましてや県西地域ですと１市町村で賄うことというのは、それはできないと思いますし、相互に施設ですとか、あるいは事業所を交換するということもやっておりますので、少なくとも県西圏域でそのようなシステムが構築できれば良いのかなと思っていますところでは。

実際に横浜市や川崎市が進めているのは、民間さんのソフトを使ったシステムを個別に導入しているということで、横須賀市ぐらい大きければ、事業所さんもそのところの範囲内で済むわけですが、県西部の場合は、そういうわけにはいかないと。開成町の方が松田町へ行ったり山北町へ行ったり小田原市へ行ったり秦野市へ行ったりということがあるわけですから、そういう状況で見ますと、やはり単独の市町村でやるのはいささか無理があるのかなと思っていますので、そういう意味も含めて情報収集をしていきたいなと、そういう見込みでおります。

２点目のタブレット端末とかで団体等の情報共有という面でございますけれども、先程も申しあげたように、多くの機関、事業者が、今現在でも患者さんでありますとか被保険者の方、その情報を一同に集まってお互いに把握するという場というのはなかなか持てる状況にない。どうしてもファクスを使ったり電話を使ったりという面がありますので、先程、議員がおっしゃっていたタブレットでありますとか、あるいはパソコンを使ってリアルタイムに状況を全てかかわる事業者さんが把握するとい

うことは、これは素晴らしいことだと思いますし、目指すべき方向なのかなとは考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

分かりました。

ただいま答弁いただきましたＩＣＴ、これからかなということで、今、この質問をさせていただきたいのですけれども、ちょっと先走った質問になってしまうのかもしれませんが、一つ。そういった中で、私、テレビ電話、こちらの活用というのを見ました。こちら、主な効果として、高齢者同士がテレビ電話を利用することでお互いに見守り合いになったり、支援する自治会さんや民生委員なども、こちらの訪問回数も減るということで負担の軽減につながるということで、私、支援者さんたちの負担、こちら也非常に気になる場所ですので、そういったところでテレビ電話。先程、生活支援サービスの関係もありましたので、この辺は、そういったことも含めた中で、ちょっと早いかもしれませんが検討を考えていただきたいと思いますけれども、その辺について答弁いただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

保険健康課長。

○保険健康課長（亀井知之）

お答えいたします。

一つのアイデアということで受け止めさせていただきますけれども、冒頭に申しあげましたように、開成町の場合には既に自治会を中心とした、そういう見守りといいますか、昔ながら地縁の組織というのが基本になっているのかなと思います。ですから、私どもが今、考えているのは、その中で御近所付き合いですとか、あるいは、普段、ちょっと気になるから見ようよという、そういう人と人との関係をまず最初に構築していった中で、それがシステム化されていけば良いのかなというのが、まず一つあると思います。

それを補完する意味でテレビ電話の利用というのもありますし、先程、ＩｏＴというのがありましたけれども、実際に家庭の冷蔵庫ですとかポットにそういう機械をつけて、高齢者の方がちゃんと生活してお湯を使われているかとか冷蔵庫をあけているかとか、そういうのが民間レベルではサービスとしてあるわけですが、そういうのは補完レベルではないのかなと思っていますので、全ての対象者をテレビ電話で結ぶというのは、いささか現実的ではないのかなとは思いますが、一つのアイデアとして受け止めさせていただきたいと思っています。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1 番（佐々木昇）

分かりました。この辺を取り扱います支援者さんたち、各関係者の方たちの考えもありますので、今後、情報等にも努めていただきながら調査、検討していただきたいと思います。

あと、今後、ICT、こういった活動が進んでくることが考えられますけれども、高齢者さんの中に、せっかくスマートフォンなどを持っていても操作が分からない方とか、そういう方も多くいると思うのですけれども、そういった方のためにも実践的な操作方法を教える教室、このあたりが開催できないかなと思っておりまうけれども。こういったものを使いこなすことによって災害時の情報等の取得もできますし、また、ひとり暮らしの方や買い物難民と呼ばれる方などの解決策にもなるかなと期待できると思うのです。

そこで、シニアネットという活動があるのですけれども、これは高齢者による高齢者のためのパソコンなどのサポートですけれども、このような教室を地域福祉を担う社協さん、また人材が豊富と思われるシルバー人材センターさん、このようなところで実施できないかと考えているのですけれども。講師の方が同世代の方なら高齢者の方も受け入れやすいと思うのですけれども、その辺の取り組みについて伺います。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（小宮好徳）

それでは、お答えさせていただきます。

ただいま議員さんから説明、実際問題、機種ご操作方が分からない、その説明の仕方とか、先程、言った、その辺のものを高齢者の方から高齢者の方に教室を開くというお話がございました。

うちの管轄としましてはシルバー人材センター、先程、議員からもお話がありましたけれども、人材が豊富だということをおも伺ってございますので。以前、ちょっと聞いたことがございまして、そのときにITに詳しい方もおられるというお話も聞いたところがございますので、その辺、シルバー人材センターに相談させていただきながら、その辺が開催できるものであれば、ぜひ、その辺のものを開催したいと考えてございます。いずれにしても、ちょっと御相談させていただければと思います。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1 番（佐々木昇）

分かりました。ぜひ、この辺、前向きに検討していただきたいと思います。

続きまして、IoT、こちらの関係ですけれども、先程答弁にありました、現在、民間等も参入されて様々なものが提案されておりますけれども、そんな中で徘徊者、こちらの対応ですけれども、徘徊高齢者SOSネットワーク事業として開成町も取り組んでおりますけれども、徘徊高齢者搜索模擬訓練、このようなものも計画しており

ます。そういった取り組みとともに、開成町は面積が狭いですし、ちょっと町外へ出てしまうという可能性も高いのかなと考えますと、GPS、これを活用した取り組みを行ってはどうかと思っております。

今年度から、神奈川県で初めて大和市で携帯率を高められるとして、GPSを靴に収納するシステムを導入した取り組みを始めましたけれども、開成町でもこの取り組みを実施してはどうかと考えておりますけれども、考えをお伺いします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（小宮好徳）

それでは、お答えさせていただきます。

先程、議員のお話にありました、まず徘徊高齢者の模擬訓練というのを実施したいと考えてございます。こちらは、住民に対して認知症の徘徊者の啓発、その辺をまず行いたいという考えではあります。来年度、実施させていただければと考えございます。

もう一つ、GPSのお話でございますけれども、大和市さんが今年度から始めているというお話は私も承知はしてございます。靴にGPSを埋め込んで、それを、靴なので履いていくというものでございますけれども、携帯率が高いというお話をいただきましたけれども、実際、今年度、大和市さんがやって、どのような状況だったのか、ちょっとお伺いさせていただければと思います。先程、言ったように、町内で徘徊者の方が町外に、小田原市のほうまで行かれるということもあり得ますので、早期発見に関しては有効な手段なのかなと考えてございます。どちらにしても、大和市が初めて行った靴に埋め込んだGPS、それを、どのような状況であったか、まず確認させていただいて、有効であれば今後、その辺のものを靴に埋め込んだものを考えていければなという考えではあります。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

分かりました。

最後に町長にお伺いします。これからますます進んでくる高齢化社会、こちらへの対応、また町長の御見解、ありましたら、ぜひお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

今、開成町は、まだ25%以下の高齢化率ですけれども、この先、上がるのは予測的にも出ていますので、そういう意味も含めて、国も含めて、地域包括ケアのモデル事業で中家村と円中でやっていただいておりますけれども、そういうときに、どれだけ地域の隣近所の人たちがかかわることができるかというのがすごく大事になってくる。そのためには、普段から地域の活動の中で、皆さん方が顔の見える関係をまず事

前につくっておくというのがすごく大事になってくると思いますので、そういうときに、かかわってもらえる人たちがどうやって多く地域にいられるかというのがすごく重要になりますので、そういう点において地域活動を、またこれからも自治会活動を含めて重視をしていきたいなと思っています。

今、ゆめクラブの話、補助金の関係が出ましたけれども、やはり新たに、地域包括も含めて、こういうことを今度、ゆめクラブとしてやりたいという提案があれば、そこにプラスアルファの補助金を考えることはやっていく必要があるのかなと思いますけれども、一律にお金を増やすということではなくて、その都度、それぞれの中の意欲のある地域の老人クラブに対しては、増やしていくことは考えていきたいなと思います。

トータルを含めて、様々、I o Tも含めて日進月歩。つい先日、小田原市のアリーナで介護のフェアがありまして、そこに行ったときも様々な介護ロボットを含めて展示されていました。私も見させていただきましたけれども、特に車椅子なんか、デザイン的にもすごくスポーティーな形で、横にも小回りがきく最新鋭のものが飾ってありましたけれども、できるだけ、そういうものを含めて補助がうまく使えれば、家に引きこもることなく外にどんどん出ていってもらえることができるということで、様々な分野で科学的に進歩していきますので、そういうところは、できるだけいろいろな調査研究をしながら、取り入れられるものはどんどん取り入れていくというふうに持っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

佐々木議員。

○1番（佐々木昇）

ただいま町長より答弁いただきまして、ありがとうございました。

高齢化率が21%を超えると超高齢社会と言われる中で、開成町、高齢化率は平成29年10月1日現在で24.4%となっております。定義にはございませんけれども、超々高齢社会というような言葉も聞こえております。第7期の計画を着実に実行していただいて、開成町にふさわしい地域包括ケアシステムの早期の構築を目指し、少子高齢化時代に向けて万全な体制を整えていただくことを期待しております。

これで私の質問を終わらせていただきます。